

# 財政総論

財務省

2021年10月5日

## 1. 日本の財政をめぐる現状等

- － 春の財審からの動き
- － 財政の状況

## 2. 日本の経済状況等

# 「春の建議」の「骨太方針2021」への主な反映状況

## 令和3年春の建議（5月21日）

### 「基盤強化期間（2019～2021年度）」後の歳出改革の在り方

政府は、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化及び債務残高対GDP比の安定的な引下げという財政健全化目標に向け、骨太2018において、2019年度から2021年度の基盤強化期間における以下の歳出改革の方針（いわゆる「目安」）を示し、これに沿って予算編成を行ってきた。

（中略）少なくとも、令和4年度（2022年度）から3年間、これまでの基盤強化期間における歳出の目安を継続することにより、歳出改革を引き続き実施していくことを政府に求めたい。

## 骨太方針2021（6月18日閣議決定）



### （財政健全化目標と歳出の目安）

デフレ脱却・経済再生に向け全力で取り組むとともに、将来世代の不安を取り除くためにも、社会保障の持続可能性を確保し、全ての団塊世代が75歳以上になるまでに財政健全化の道筋を確かなものとする。そのため、骨太方針2018で掲げた財政健全化目標（2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す）を堅持する。ただし、感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認する。

歳出の目安がこれまで財政規律としての役割を果たしてきたことを踏まえ、機動的なマクロ経済運営を行いつつ成長力強化に取り組む中で、2022年度から2024年度までの3年間<sup>※1</sup>について、これまで<sup>※2</sup>と同様の歳出改革努力を継続することとし、以下の目安に沿った予算編成を行う<sup>※3</sup>。

- ① 社会保障関係費については、基盤強化期間においてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、その方針を継続する。
- ② 一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続する。
- ③ 地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

※1 75歳以上人口の伸びは、2021年度0.5%の後、団塊の世代の75歳入りにより、2022年度4.1%、2023年度4.2%、2024年度3.9%と高い伸びとなる見込み。

※2 2019年度から2021年度までの3年間の基盤強化期間。

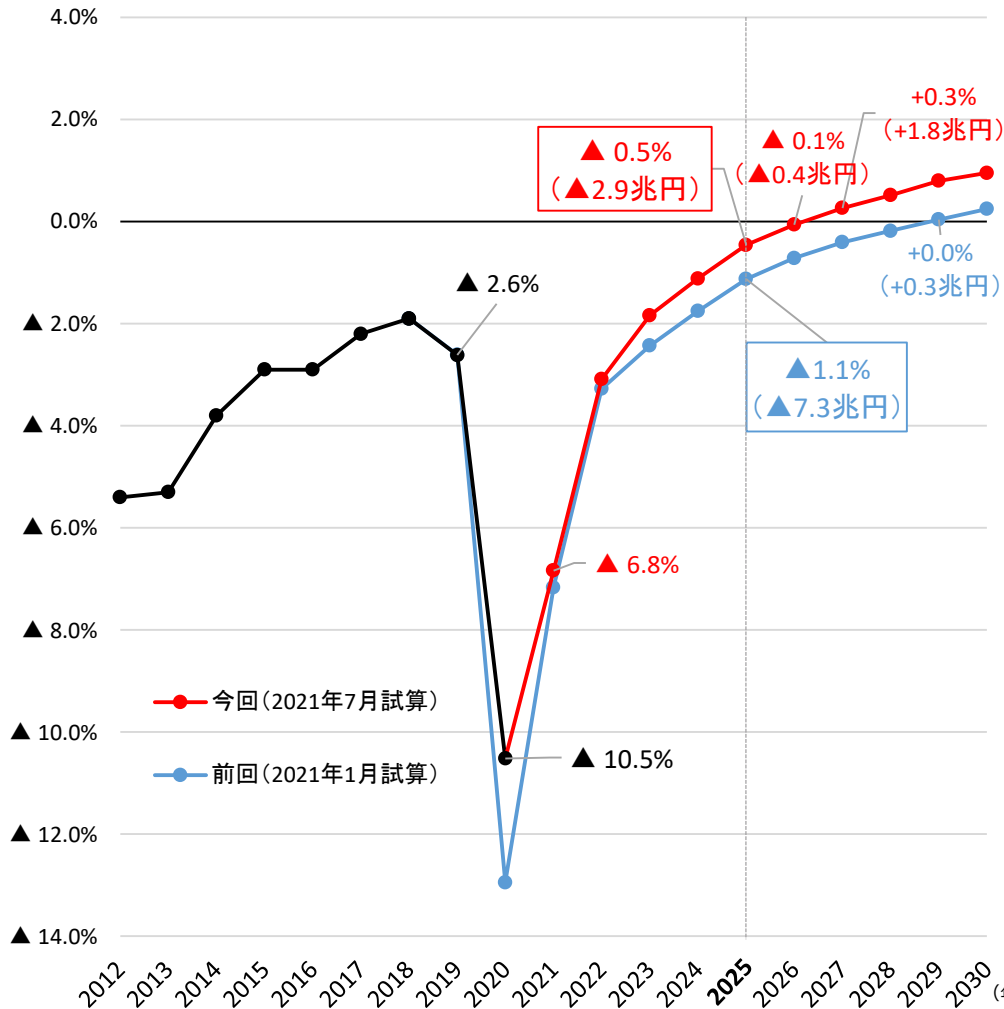
※3 真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する等の新経済・財政再生計画において定めた取組についても、引き続き推進する。その際、英米などの諸外国において、財政出動を行う中でその財源を賄う措置を講じようとしていることも参考とする。

# 「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)の概要

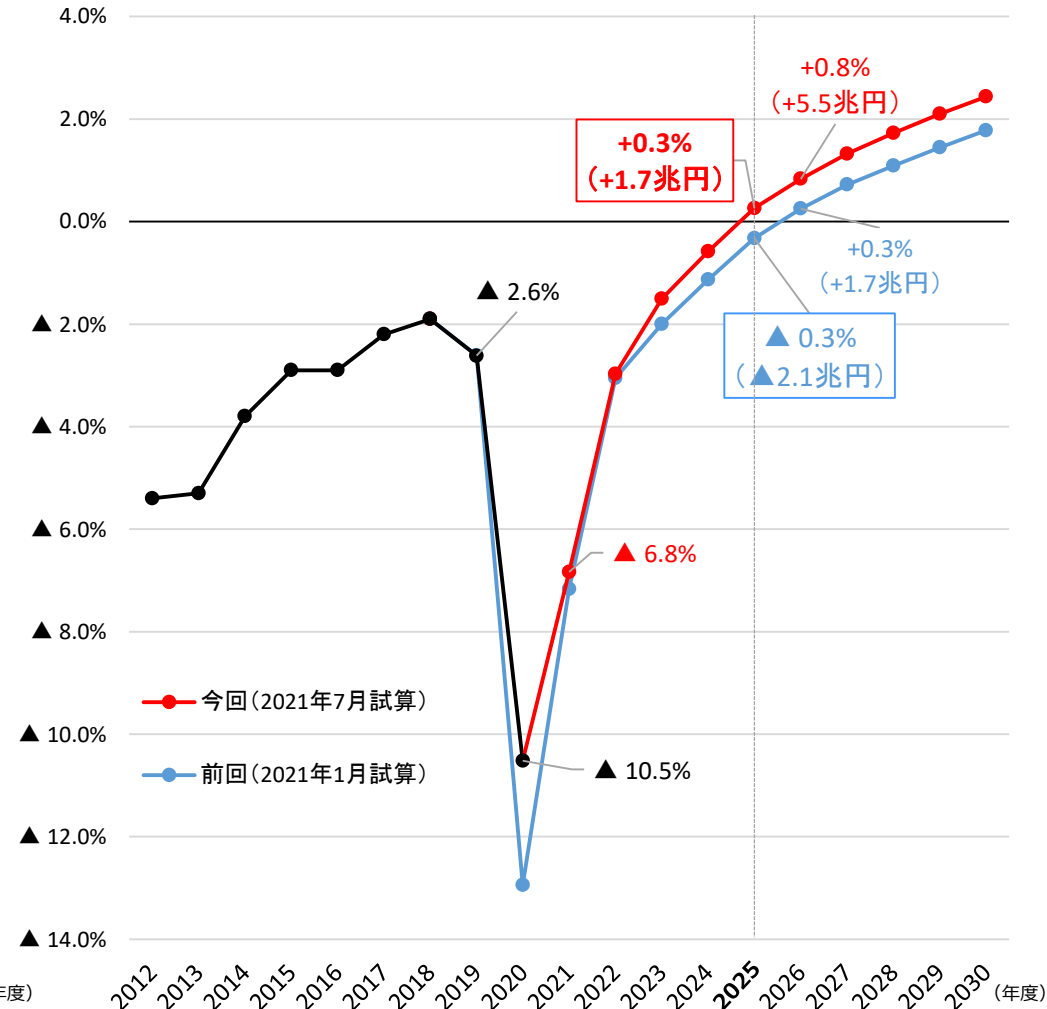
令和3年7月21日  
経済財政諮問会議資料(内閣府)  
を基に作成

## <国・地方プライマリーバランス(PB)対GDP比(成長実現ケース:名目3%程度を上回る成長率)>

前回(2021年1月試算)との比較



前回(2021年1月試算)との比較  
(これまでと同様の歳出改革を続ける場合)

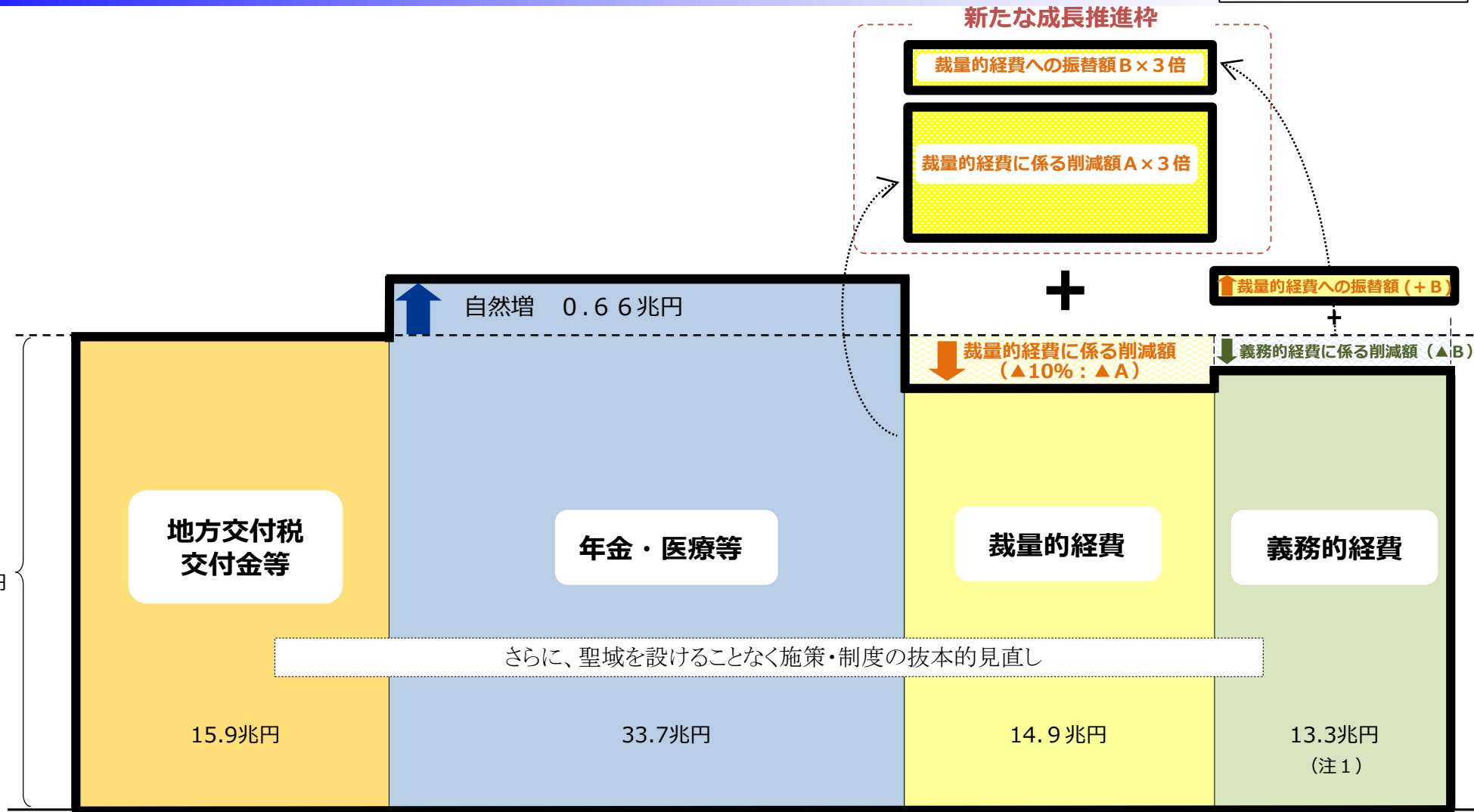


(出所) 経済財政諮問会議 内閣府提出資料 「中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)」、「中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)に係る参考資料」(令和3年7月21日)

(注) 歳出効率化とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果を1年当たり1.3兆円程度と想定。歳出改革後のPBは、当初予算年度の次年度以降に、1年当たり1.3兆円程度の追加的なPB改善が生じる場合の値。ただし、今回の中長期試算では、2022年度にこれまでと同様の歳出改革の半分程度のPB改善を予め織り込んでいるため、歳出改革を続ける場合のPB改善幅は、2025年度時点で1.3兆円×3.5年=4.6兆円程度。

# 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

令和3年7月7日  
閣議了解（イメージ）



- ※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費等の増減について加減算。
- ※ 消費税率引上げとあわせ行う増（社会保障の充実等）については、消費税込、地方消費税収並びに重点化及び効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ※ 子供・子育てについては、「子供に関する様々な課題に総合的に対応するため、…こうした機能を有する行政組織を創設するため、早急に検討に着手する」及び「十分に安定的な財源を確保しつつ、有効性及び優先順位を踏まえ、速やかに必要な支援策を講じていく」との方針を踏まえ、予算編成過程において検討。

(注1) 上記前年度予算額は、コロナ予備費を除いたもの。コロナ予備費を含めると、前年度予算額の総額は82.9兆円、義務的経費は18.3兆円。

(注2) コロナ対策については、今後の感染状況により、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求する。

# 令和4年度概算要求・要望額

※令和3年9月7日公表

(単位：億円)

所管	3年度予算額 (①)	4年度要求・要望額 (②)	増減 (②-①)	3年度要求・要望額
皇室費	124	66	△58	85
国会	1,312	1,306	△6	1,321
裁判所	3,254	3,317	64	3,302
会計検査院	168	174	6	169
内閣	1,078	1,277	199	2,297
内閣府	39,666	40,186	519	41,342
内閣本府等	36,431	37,062	631	37,973
警察庁	3,235	3,123	△112	3,369
デジタル庁	3,096	5,426	2,330	—
総務省	165,950	164,837	△1,113	168,263
法務省	7,431	7,783	351	8,363
外務省	6,959	7,730	771	8,090
財務省	17,663	18,033	371	18,945
文部科学省	52,980	59,161	6,181	59,118
厚生労働省	331,380	339,450	8,070	329,895
農林水産省	21,234	24,568	3,334	25,620
経済産業省	9,170	10,825	1,655	11,909
国土交通省	60,578	71,249	10,671	61,437
環境省	3,233	4,345	1,112	4,084
防衛省	53,235	54,463	1,228	54,898
小計	778,512	814,197	35,685	799,138
国債費	237,585	302,362	64,778	254,934
合計	1,016,097	1,116,559	100,462	1,054,071

(注1) 前年度予算額は、4年度概算要求・要望額との比較対照のため、組替えをしてある。なお、前年度予算額には、上記のほか、新型コロナウイルス感染症対策予備費50,000億円がある。4年度概算要求における新型コロナウイルス感染症対策予備費については、「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(令和3年7月7日閣議了解)」に基づき、事項要求となっている。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 各府省から要求・要望のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

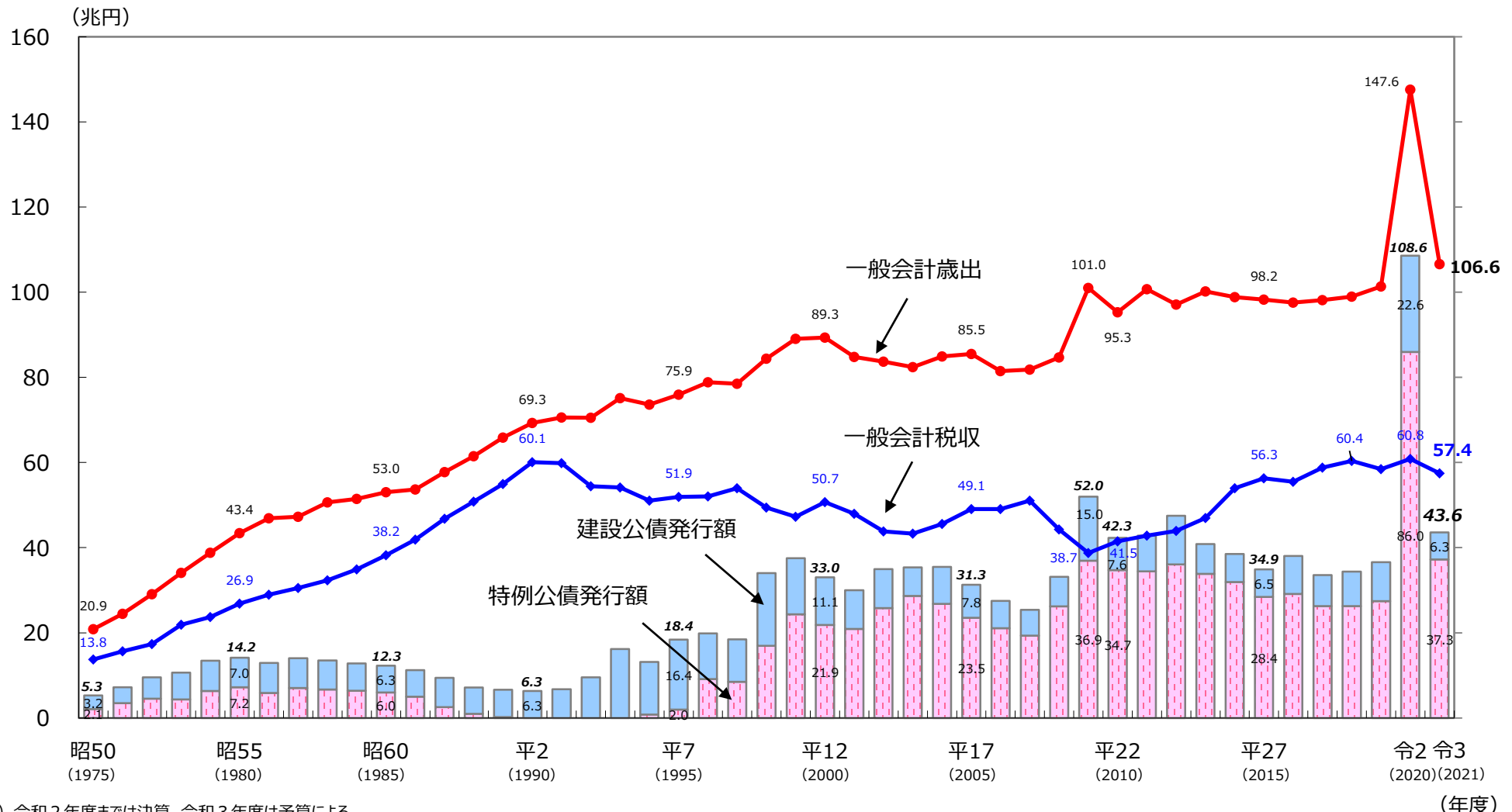
## 1. 日本の財政をめぐる現状等

- 春の財審からの動き
- 財政の状況

## 2. 日本の経済状況等

# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

○ 我が国財政は歳出が税収を上回る状況が続いている。その差は借金（建設公債・特例公債）によって賄われている。



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は予算による。

(注2) 特例公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。



# 令和2年度補正予算（第1次～第3次）の概要

## 1次補正 (R2.4.30成立)

### 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	18,097 億円
(2) 雇用の維持と事業の継続	194,905 億円
(3) 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	18,482 億円
(4) 強靱な経済構造の構築	9,172 億円
(5) 新型コロナウイルス感染症対策予備費	15,000 億円

合計 25.6 兆円

## 2次補正 (R2.6.12成立)

### 新型コロナウイルス感染症対策関係経費

(1) 雇用調整助成金の拡充等	4,519 億円
(2) 資金繰り対応の強化	116,390 億円
(3) 家賃支援給付金の創設	20,242 億円
(4) 医療提供体制等の強化	29,892 億円
(5) その他の支援	47,127 億円
(6) 新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000 億円

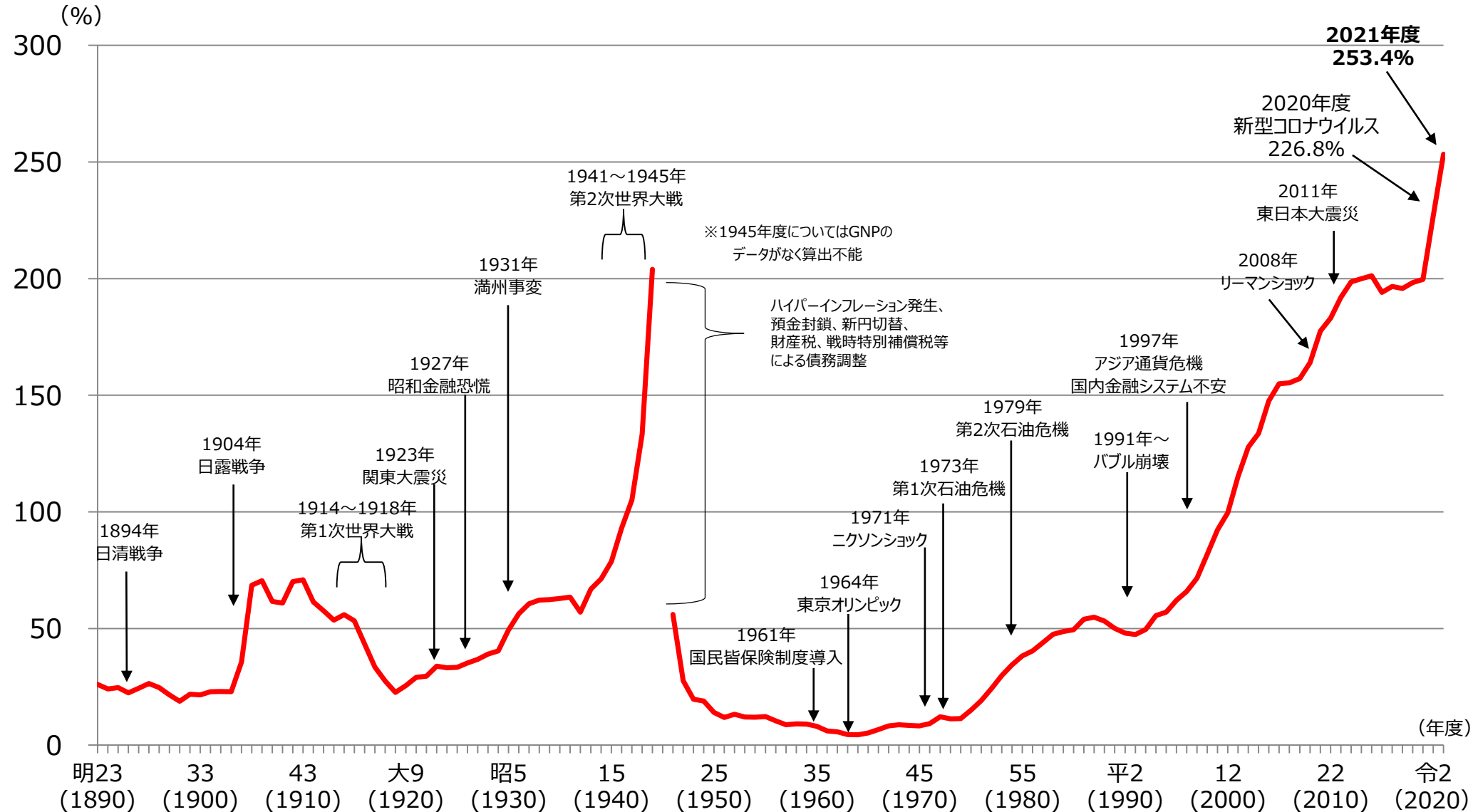
合計 31.8 兆円

## 3次補正 (R3.1.28成立)

<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策</b>	43,581 億円
(1) 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	16,447 億円
(2) 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備	8,204 億円
(3) 知見に基づく感染防止対策の徹底	17,487 億円
(4) 感染症の収束に向けた国際協力	1,444 億円
<b>II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</b>	116,766 億円
(1) デジタル改革・グリーン社会の実現	28,256 億円
(2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 －事業再構築補助金、持続化補助金 など	23,959 億円
(3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 －資金繰り支援、Go Toトラベル、雇用調整助成金、緊急小口資金 など	64,551 億円
<b>III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>	31,414 億円
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進	20,936 億円
(2) 自然災害からの復旧・復興の加速	6,337 億円
(3) 国民の安全・安心の確保	4,141 億円

合計 19.2 兆円

# 戦前からの債務残高対GDP比の推移



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値（「国債統計年報」等による）。令和3年度は政府案に基づく計数であり、政府短期証券のうち財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額（計210兆円）となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値（昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による（昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース）。）。ただし、令和3年度は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和3年7月21日）による。

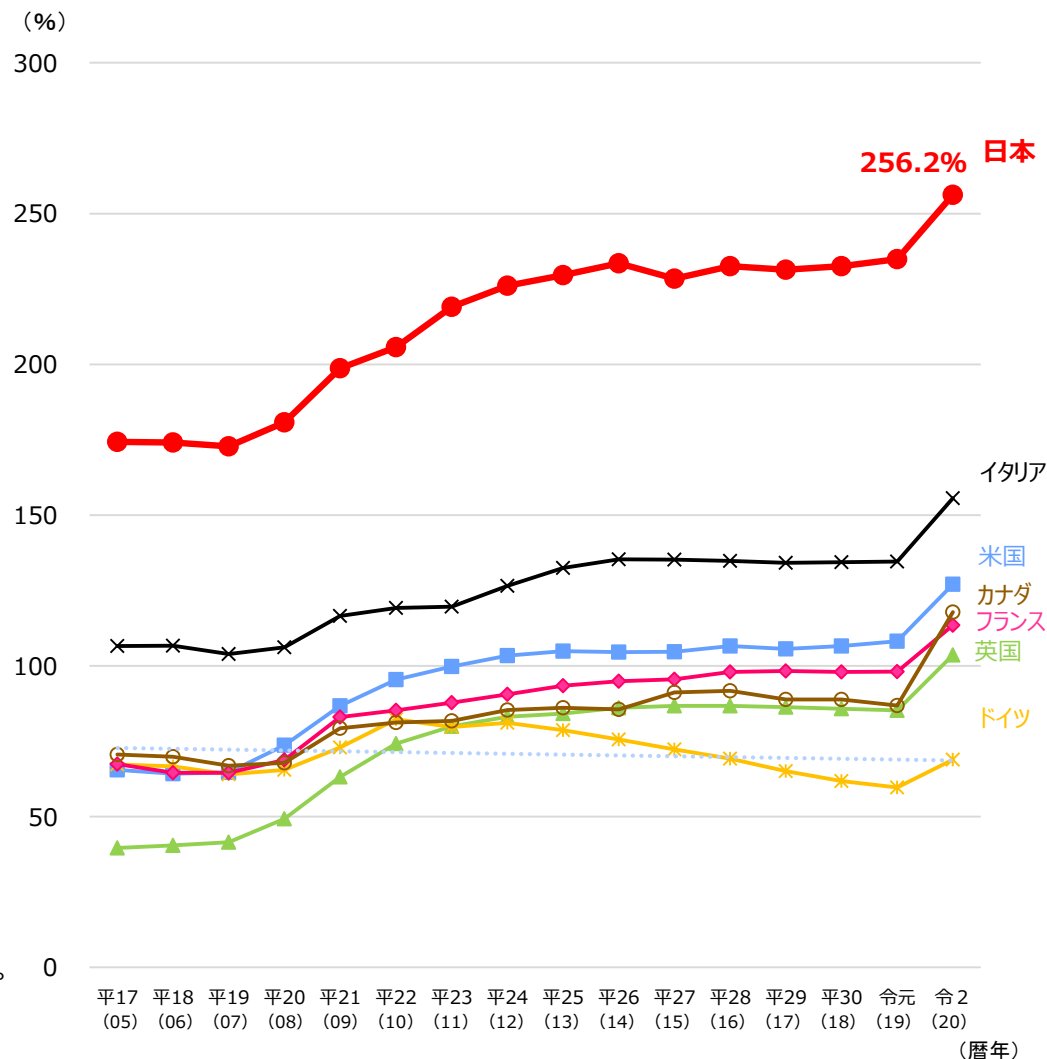
# 債務残高の国際比較（対GDP比）

○ 債務残高の対GDP比は、G 7 諸国のみならず、その他の諸外国と比べても突出した水準となっている。

<全世界における順位（176カ国・地域中）>

1	マカオ	0.0%	148	英国	85.2%
2	香港	0.3%	∴	∴	∴
∴	∴	∴	151	カナダ	86.8%
∴	∴	∴	∴	∴	∴
70	韓国	42.2%	162	フランス	98.1%
∴	∴	∴	∴	∴	∴
103	中国	57.1%	167	米国	108.2%
∴	∴	∴	∴	∴	∴
112	ドイツ	59.6%	172	イタリア	134.6%
∴	∴	∴	∴	∴	∴
			<b>176</b>	<b>日本</b>	<b>234.9%</b>

※ 数値は令和元年（2019年）の値。



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2021年4月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2020年が推計値。なお、2021年については、日本：256.5%、米国：132.8%、英国：107.1%、ドイツ：70.3%、フランス：115.2%、イタリア：157.1%、カナダ：116.3%と推計されている。

# 平成2年度と令和3年度における国の一般会計歳入・歳出の比較

- 特例公債の発行から脱却することのできた平成2年度当初予算と比較すると、令和3年度予算では、社会保障関係費が大幅に増え、特例公債でまかなっている。

(単位：兆円)

【平成2（1990）年度当初予算】

歳入	66.2									
	<table border="1"> <tr> <td>税金</td> <td>58.0</td> <td>決算</td> <td>60.1</td> </tr> </table>	税金	58.0	決算	60.1	<table border="1"> <tr> <td>その他収入</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>建設公債</td> <td>5.6</td> </tr> </table>	その他収入	2.6	建設公債	5.6
税金	58.0	決算	60.1							
その他収入	2.6									
建設公債	5.6									

一般歳出

歳出	66.2												
	公共事業	文教・科技	防衛	その他	社会保障	交付税	国債費						
	6.2	5.1	4.2	9.6	11.6 (17.5%)	15.3	14.3						
							<table border="1"> <tr> <td>国債費</td> <td>14.3</td> </tr> <tr> <td>債務償還費</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>利払費等</td> <td>11.2</td> </tr> </table>	国債費	14.3	債務償還費	2.4	利払費等	11.2
国債費	14.3												
債務償還費	2.4												
利払費等	11.2												

+40.4

+ 1.0

+24.2

+ 0.7

+9.5

歳出	106.6													
	公共事業	文教・科技	防衛	その他	新型コロナ予備費	社会保障	交付税	国債費						
	6.1	5.4	5.3	9.3	5.0	35.8 (33.6%)	15.9	23.8						
								<table border="1"> <tr> <td>国債費</td> <td>23.8</td> </tr> <tr> <td>債務償還費</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>利払費等</td> <td>8.5</td> </tr> </table>	国債費	23.8	債務償還費	15.2	利払費等	8.5
国債費	23.8													
債務償還費	15.2													
利払費等	8.5													

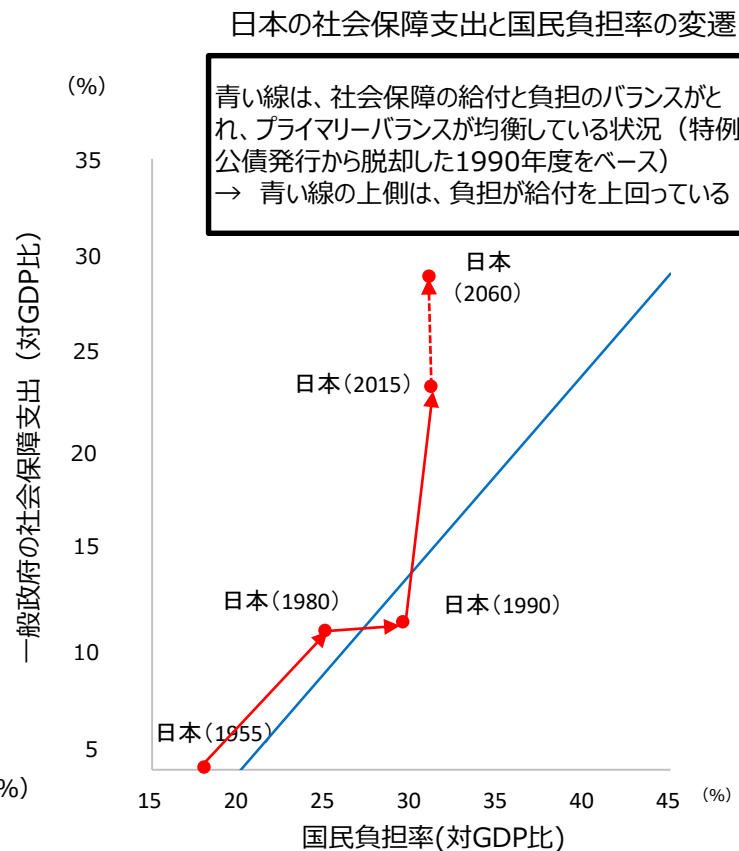
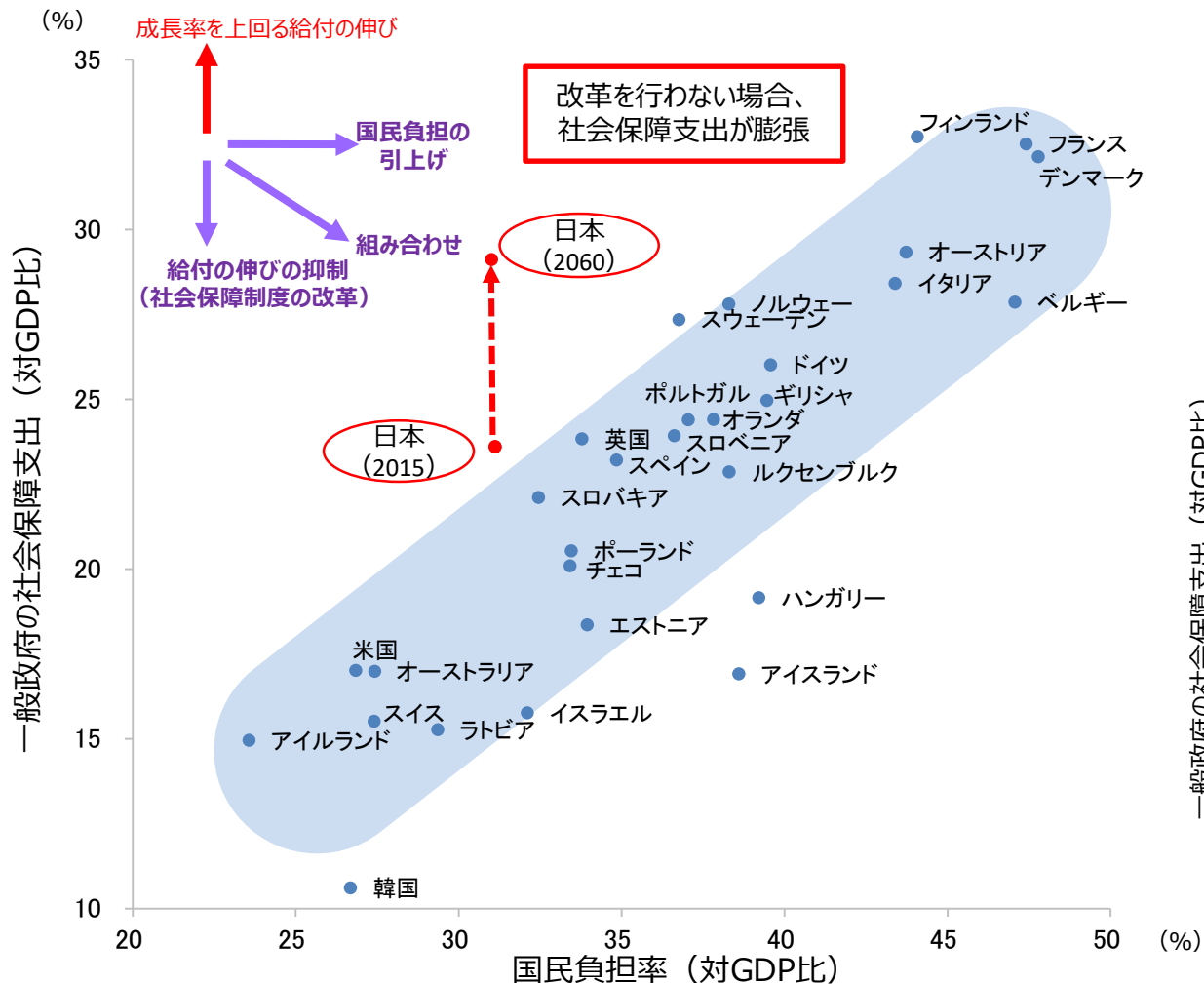
歳入	106.6			
	税金	57.4	その他収入	5.6
			建設公債	6.3
			特例公債	
			37.3	

【令和3（2021）年度当初予算】

(注) 括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。

# OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係

○ 我が国は給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務となっている。



(出所) 国民負担率： OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。

社会保障支出： OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。ただし、1955年の日本の値については、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。

(注1) 数値は、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績（アイスランド、オーストラリアについては2014年実績）。

(注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会 起草検討委員提出資料「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」（2018年4月6日）より作成。

(注4) 網掛け部分は、日本・諸外国の各座標とその回帰線からの距離の95%信頼区間を表している。

# 利払費と金利の推移

○ 普通国債残高は累増しているが、現下の低金利環境においては、足もとの利払費は低く抑えられている。



(注1) 利払費は、令和2年度までは決算、令和3年度は予算による。

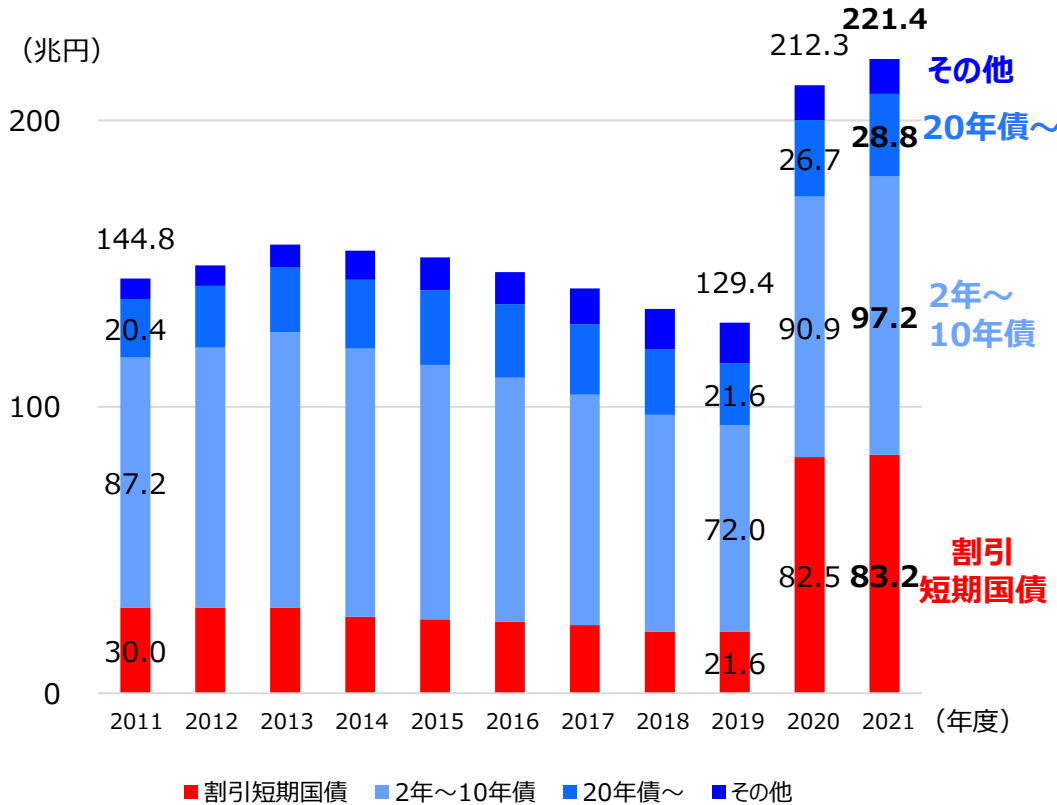
(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和3年度は予算に基づく見込み。

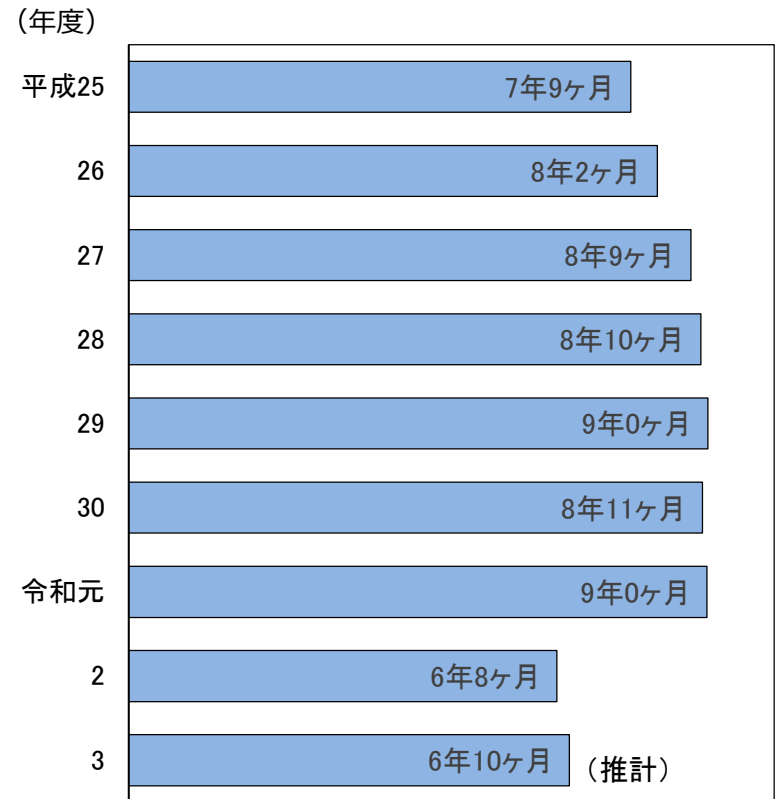
# 国債発行計画

- 令和2年度（2020年度）の3回の補正予算による新規国債の追加発行により、借換債等も含めた市中発行額は200兆円を超える水準。
- 市場のニーズ等を踏まえ、多くを割引短期国債（TB）により調達したことから、翌年度（令和3年度（2021年度））の借換債が増大、市中発行額も引き続き200兆円を超える水準。

＜カレンダーベース市中発行額＞



＜日本国債の平均償還年限＞  
（カレンダーベース（フロー））



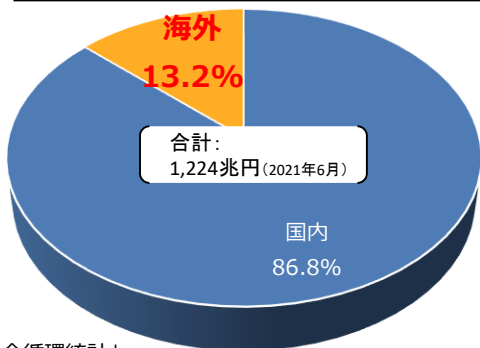
（注）令和2年度までは最終補正ベース。令和3年度は当初ベース。

（注）令和2年度までは実績。令和3年度は、令和3年度国債発行計画に基づき推計。

# 国債の保有・流通市場の状況

- グローバル化が進展し、国際的な金融取引が増加する中、海外投資家の国債保有割合は上昇。
- 海外投資家は、売買を積極的に行うことから、国債流通市場でのプレゼンスは高まっており、海外投資家からの財政への信認を確保する必要性が一層増している。

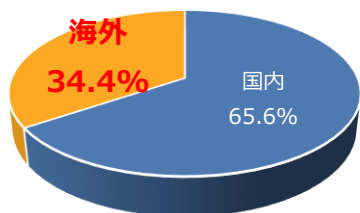
## ① 海外投資家の国債保有割合



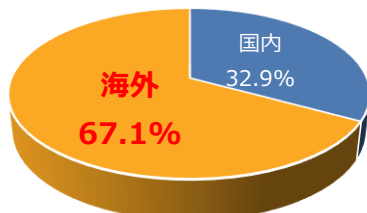
(出所) 日本銀行「資金循環統計」  
 (注1) 国庫短期証券 (T-Bill) を含む。  
 (注2) 2021年6月末時点における割合。

## 国債流通市場における海外投資家売買シェア

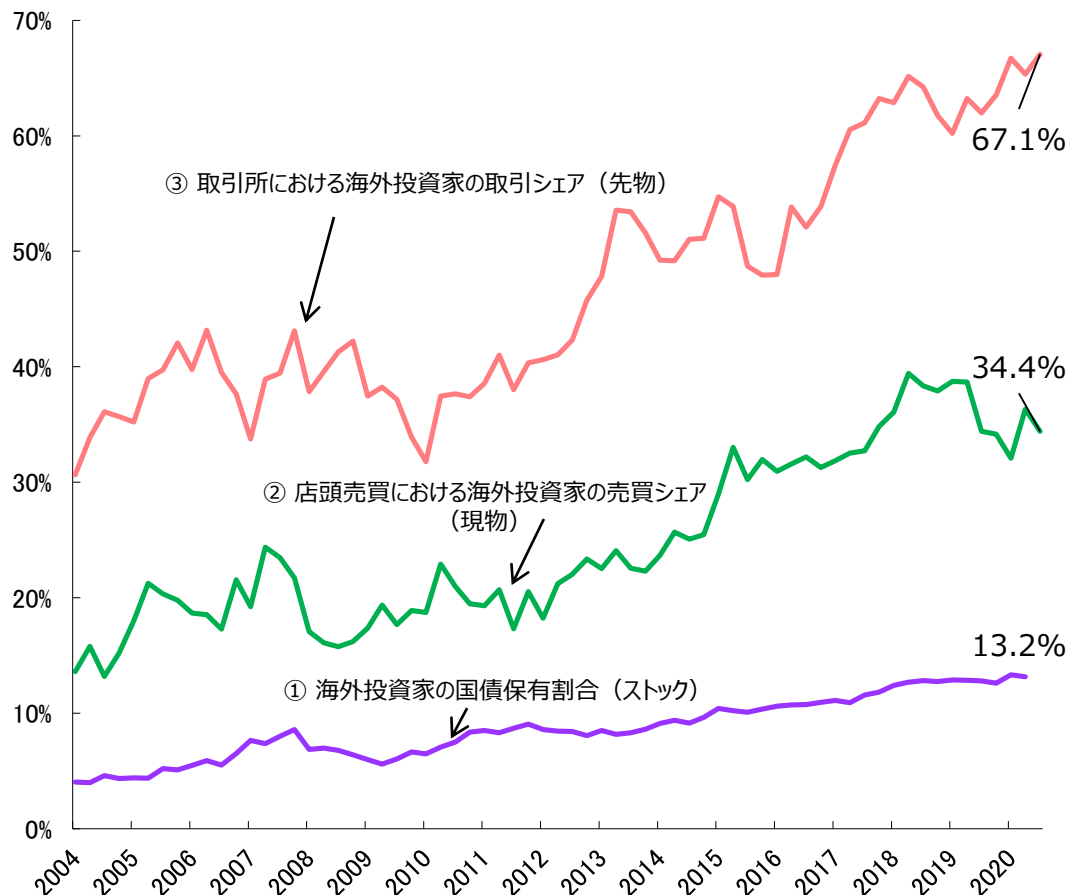
### 【② 現物】



### 【③ 先物】



(出所) 日本証券業協会、日本取引所グループ  
 (注1) 国庫短期証券 (T-Bill) を含む。2021年第2四半期 (4-6月) における割合。  
 (注2) ②現物は債券ディーラー分を除いた計数。



(出所) 日本銀行、日本証券業協会、日本取引所グループ  
 (注1) 国庫短期証券 (T-Bill) を含む。  
 (注2) ②現物は債券ディーラー分を除いた計数。



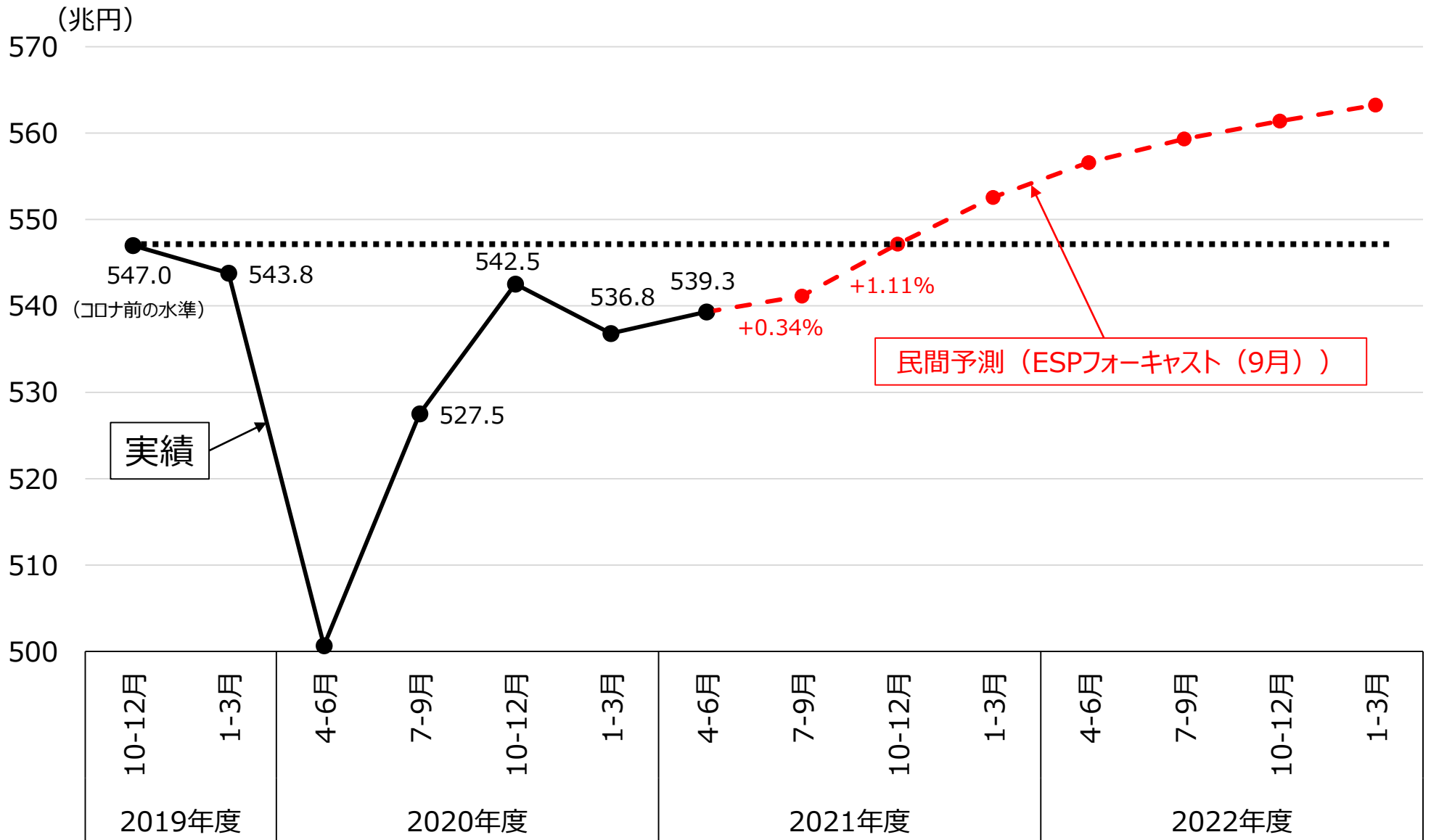
## 1. 日本の財政をめぐる現状等

- 春の財審からの動き
- 財政の状況

## 2. 日本の経済状況等

# 日本経済の見通し（実質GDP）

○ 日本のGDPは、ワクチン接種の進展等を背景に年内にコロナ前の水準に戻ると見込まれている。



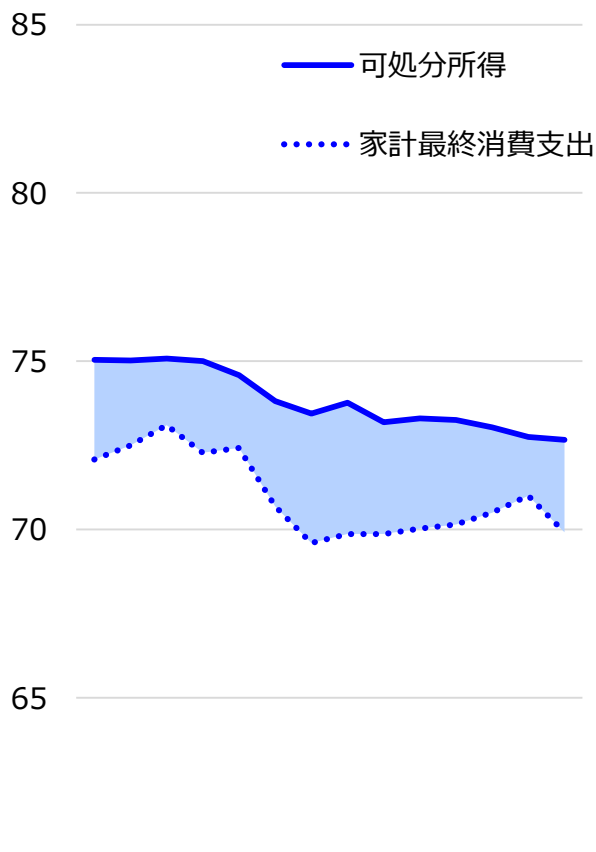
(注) 成長率は前四半期比率。

# 家計：所得・消費・現預金

○ リーマン時も消費の減少は見られたものの、今回は可処分所得の増加と消費の減少により、現預金残高が大きく増加。

## <所得・消費（リーマン時）>

(兆円) (注) 年率換算済の季節調整値を4で除したもの。

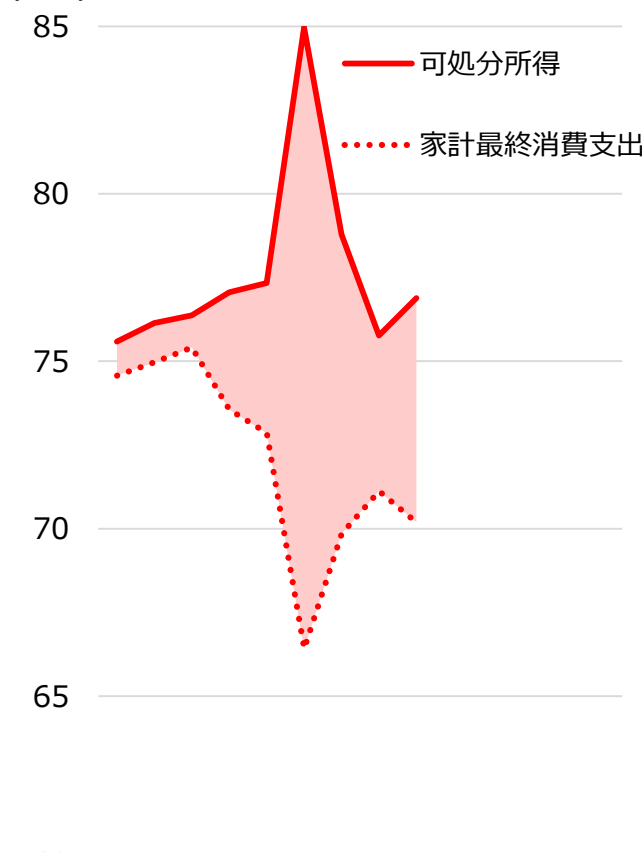


年	期	可処分所得 (兆円)	家計最終消費支出 (兆円)
2019	I	76.0	75.0
	II	76.5	75.5
2020	III	77.5	73.0
	IV	77.5	70.0
2021	I	77.5	71.0
	II	78.0	71.5
2022	III	77.5	71.0
	IV	77.0	70.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

## <所得・消費（コロナ時）>

(兆円) (注) 年率換算済の季節調整値を4で除したもの。

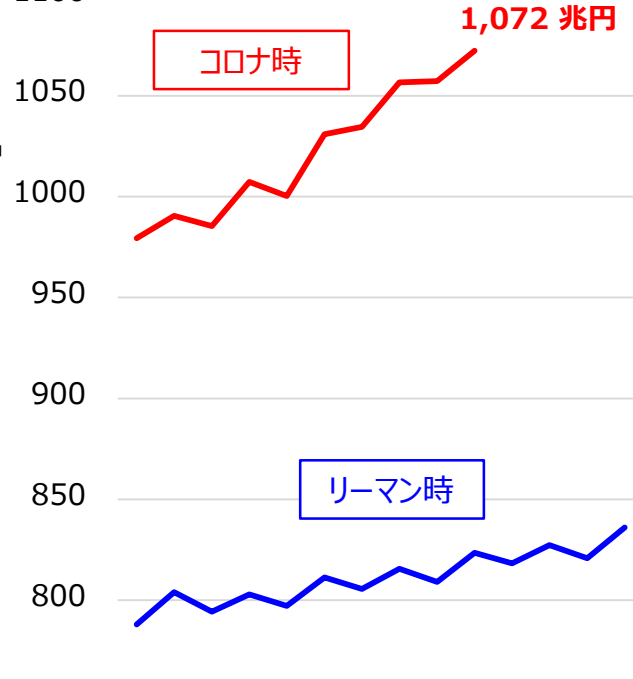


年	期	可処分所得 (兆円)	家計最終消費支出 (兆円)
2019	I	76.0	75.0
	II	76.5	75.5
2020	III	77.5	73.0
	IV	77.5	70.0
2021	I	77.5	71.0
	II	78.0	71.5
2022	III	77.5	71.0
	IV	77.0	70.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

## <現預金残高>

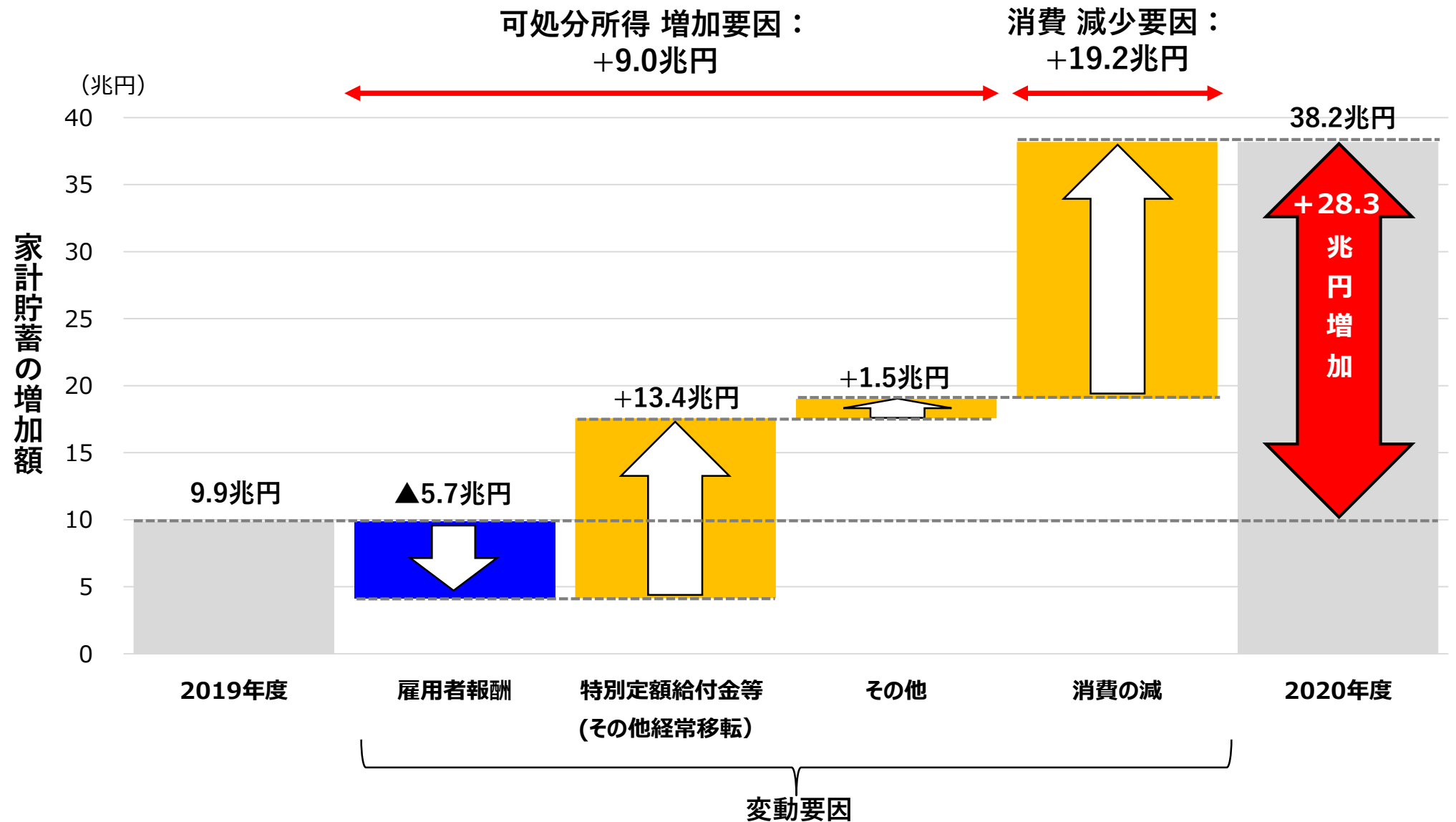
(兆円)



年	期	現預金残高 (兆円)
2007	III	785
	IV	800
2008	I	795
	II	805
2009	III	805
	IV	810
2010	I	815
	II	820
2019	I	980
	II	990
2020	III	1005
	IV	1030
2021	I	1050
	II	1055
2022	III	1070
	IV	1072

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

# 家計：貯蓄（変動要因の分析）

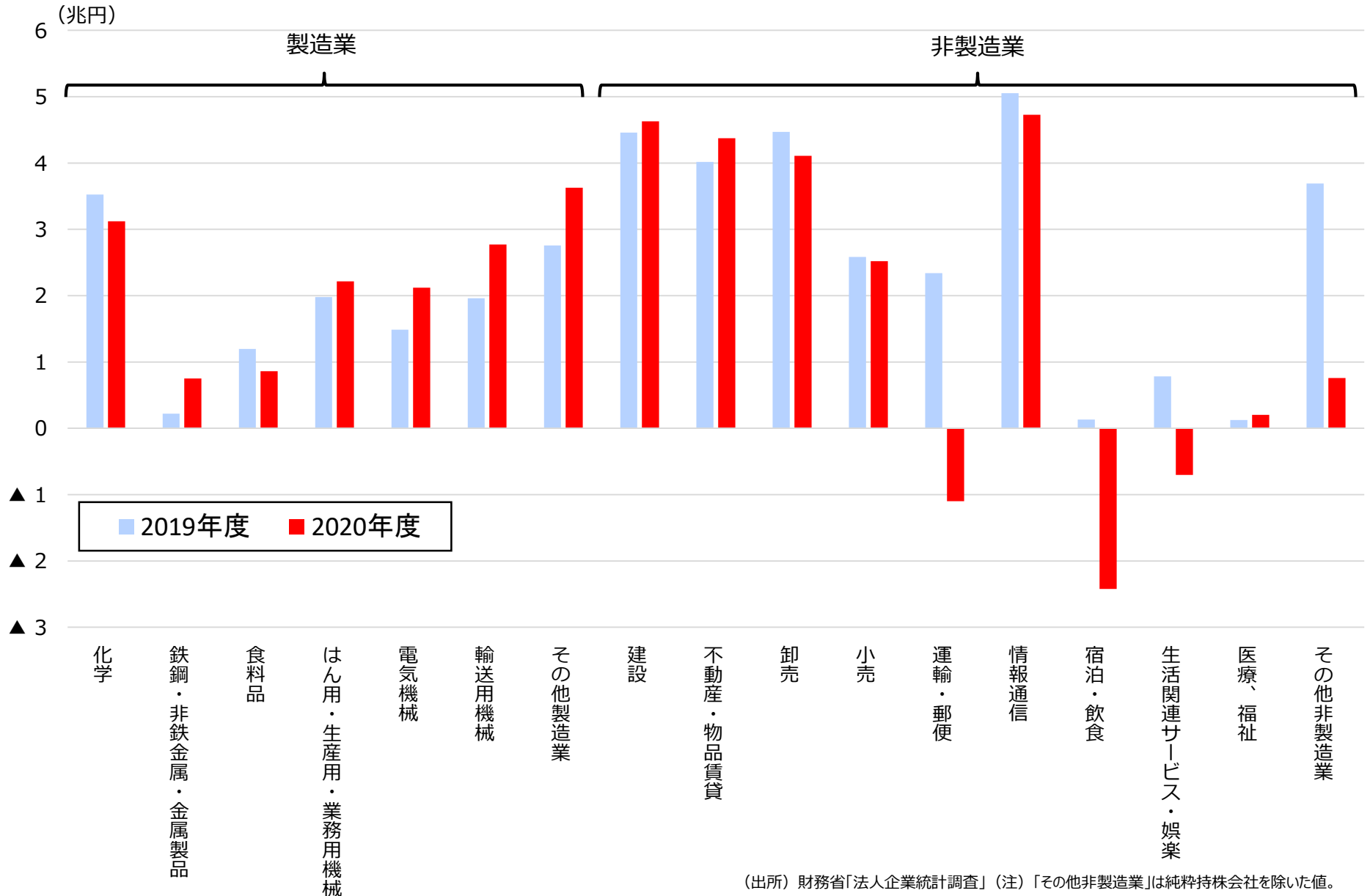


(出所) 内閣府「国民経済計算」

(注) 「その他」には、社会保険料等の社会負担（支払）、所得等に係る税（支払）や、年金等の社会給付（受取）を含む。

# 企業：純利益

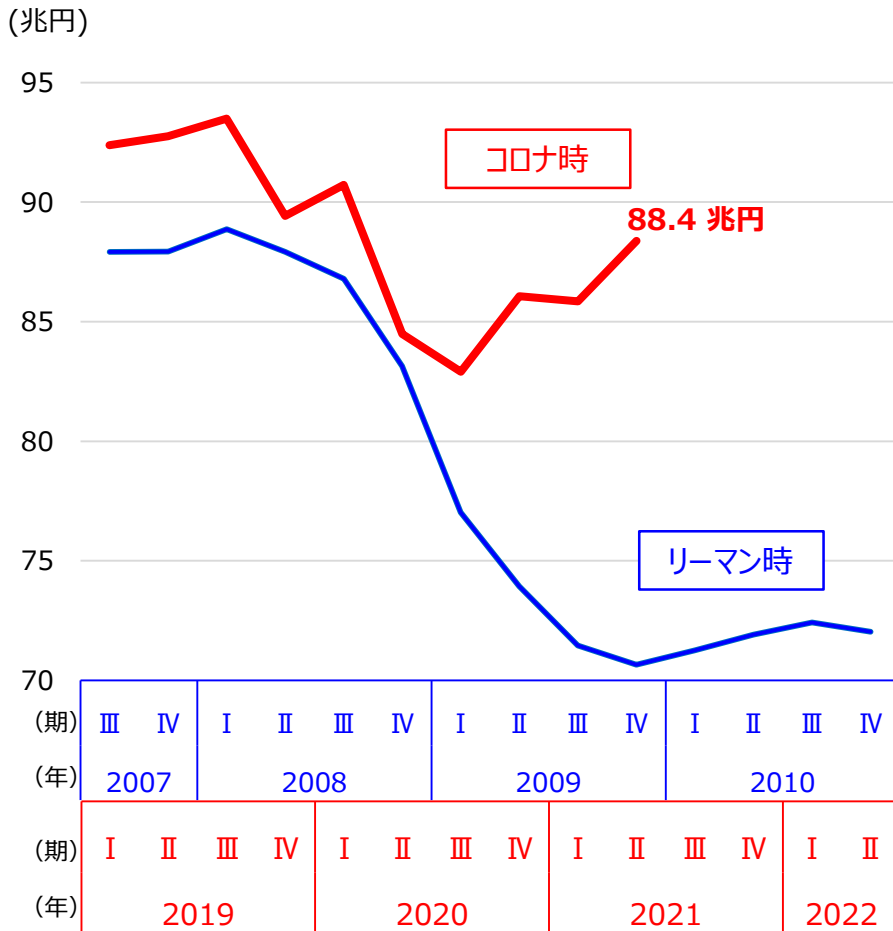
○ コロナ下でも、運輸・郵便や宿泊・飲食等の一部の業種を除いて高い水準の利益を計上している。



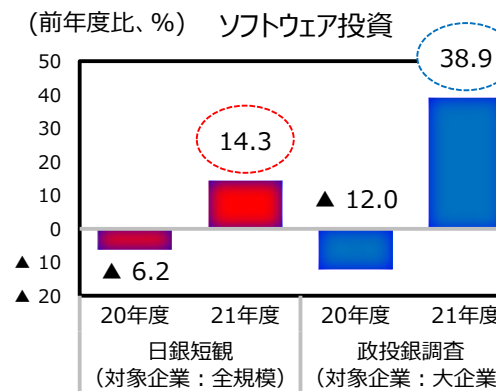
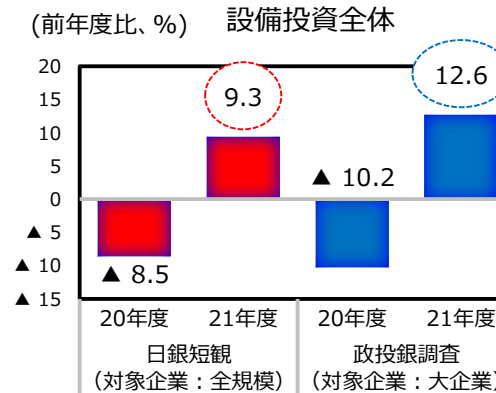
# 企業：設備投資

- 設備投資は、先行き不透明感等から大きく落ち込んだが、このところ持ち直しの動きが見られる。
- 2021年度計画は、設備投資全体、特にソフトウェア投資の大幅増が見込まれている。

## <名目値の推移>



## <2021年度計画>



～主要業種の2021年度計画の特色～  
製造業 (前年度比+18.3%)

業種	前年度比	特色
電気機械	+39.1%	自動車電動化向けの電子部品や5G関連投資
化学	+14.9%	自動車、電子材料、医薬品などの高機能製品への投資
輸送用機械	+8.5%	自動車電動化や自動運転などへの対応

非製造業 (前年度比+9.7%)

業種	前年度比	特色
運輸	+19.2%	Eコマース拡大に伴う物流拠点自動化、鉄道の安全対策等
不動産	+7.4%	物流施設(テナント型)増設や都市開発の継続
卸売・小売	+10.7%	非接触型のセルフレジ・キャッシュレス対応等への投資

(出所) 左図：内閣府「国民経済計算」

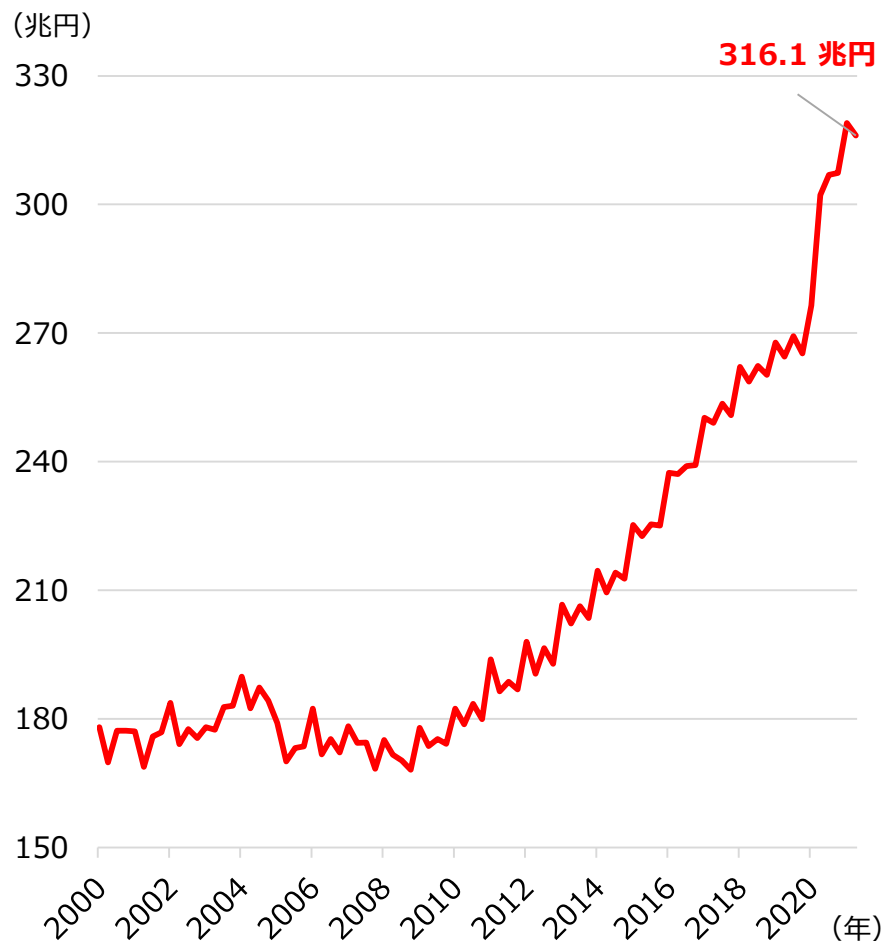
右図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」

(注) 設備投資全体について、日銀短観はソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)、政投銀調査は、ソフトウェアを含まず、土地購入額を含む。ソフトウェア投資(同調査における「情報化投資」)について、政投銀調査は、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築など一部有形固定資産を含む。

# 企業：現預金・現預金比率

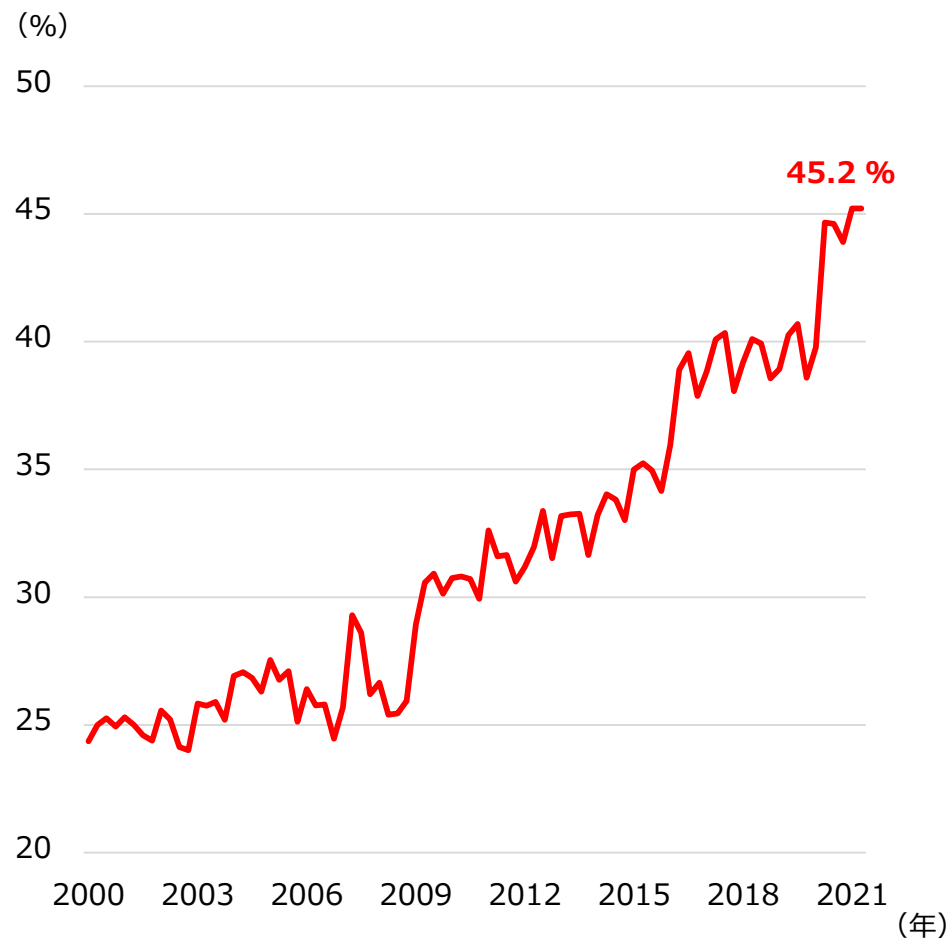
○ 日本企業の現預金残高・現預金比率は、右肩上がりで増加。コロナ下においても、企業は高い投資余力を確保。

## <現預金残高>



(出所) 日本銀行「資金循環統計」  
(注) 「民間非金融法人企業」の現預金残高。

## <現預金比率>

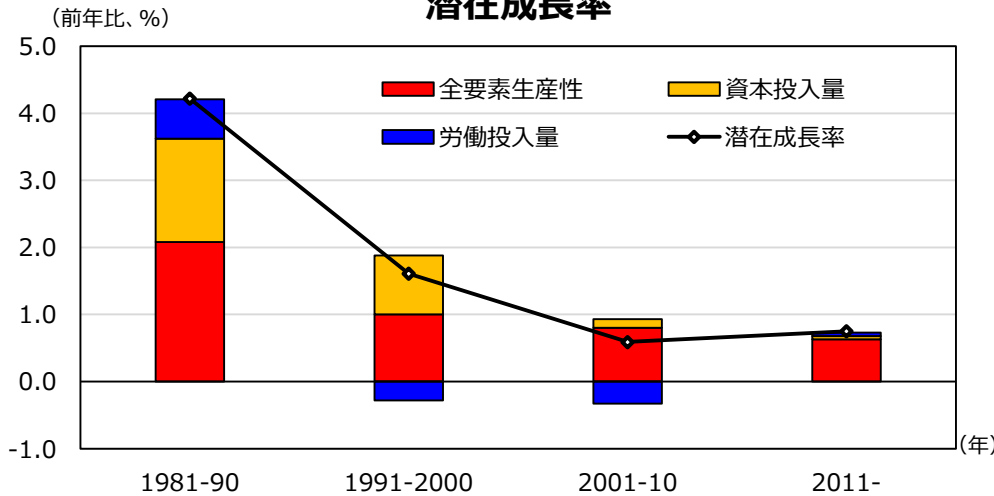


(出所) 財務省「法人企業統計調査」  
(注) 現預金比率は、現預金の流動負債に対する比率（全産業（除く金融保険業）・全規模）。

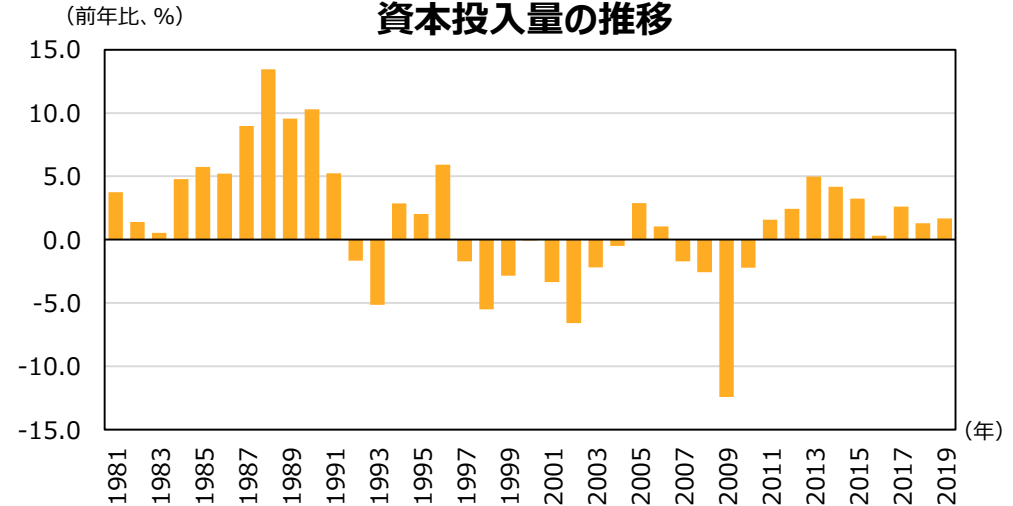
# 成長率と生産性

- 日本の潜在成長率は、バブル崩壊以降、①デフレマインドが定着し設備投資（資本投入量）が伸び悩んだこと、②生産年齢人口が減少を続け労働投入量が減少したこと、③特に非製造業における全要素生産性（TFP）の低迷などを背景に趨勢的に低下。
- 人口減少が加速する中、労働生産性（付加価値）の上昇が課題。

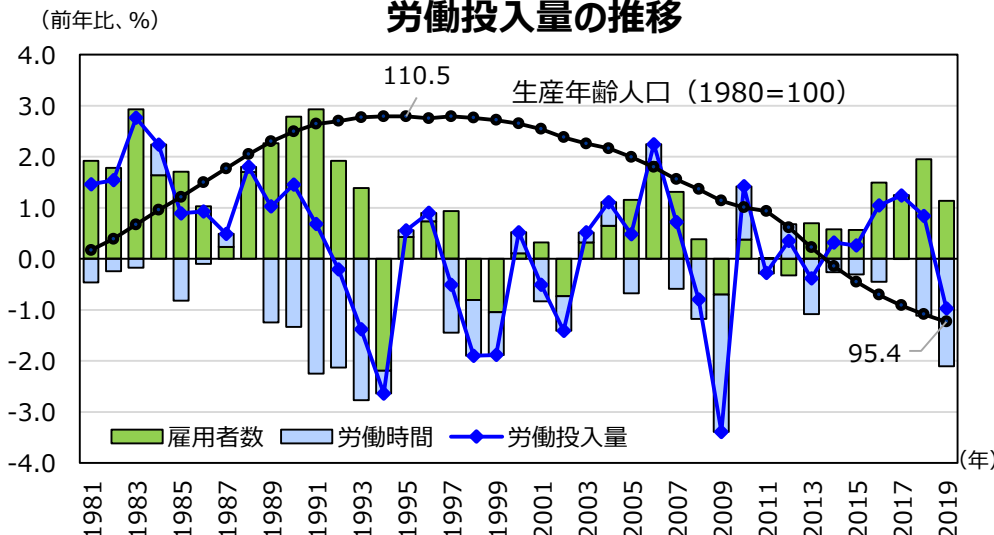
## 潜在成長率



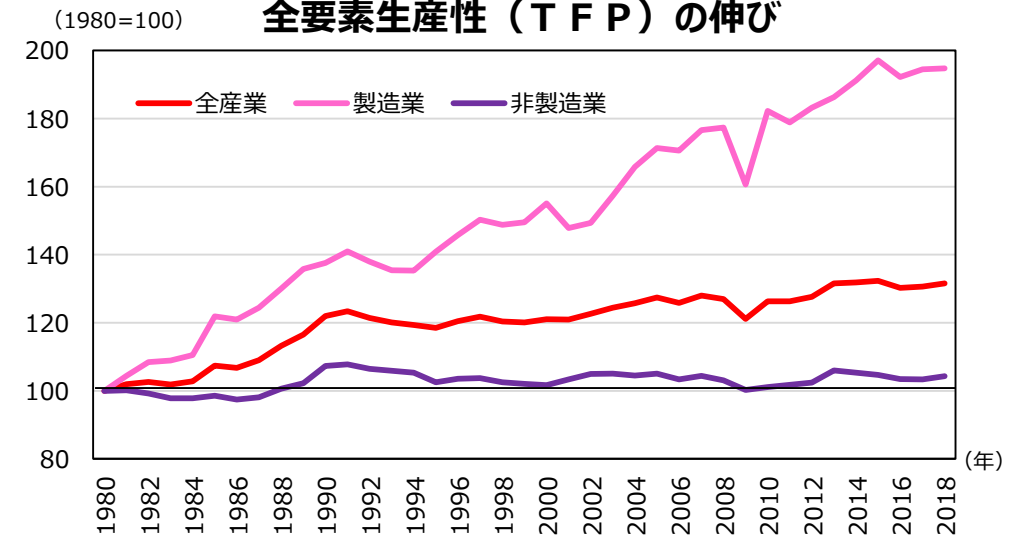
## 資本投入量の推移



## 労働投入量の推移



## 全要素生産性（TFP）の伸び



(出所) 内閣府「潜在成長率」、内閣府「国民経済計算」、RIETI「JIPデータベース」2015、2021、総務省「労働力調査」。

(注) 労働投入量および資本投入量の推移は、1993年までは93年SNA、1994年以降は08SNAによる。全要素生産性の伸びは、1995年以降はJIPデータベース2021、それ以前は2015による。

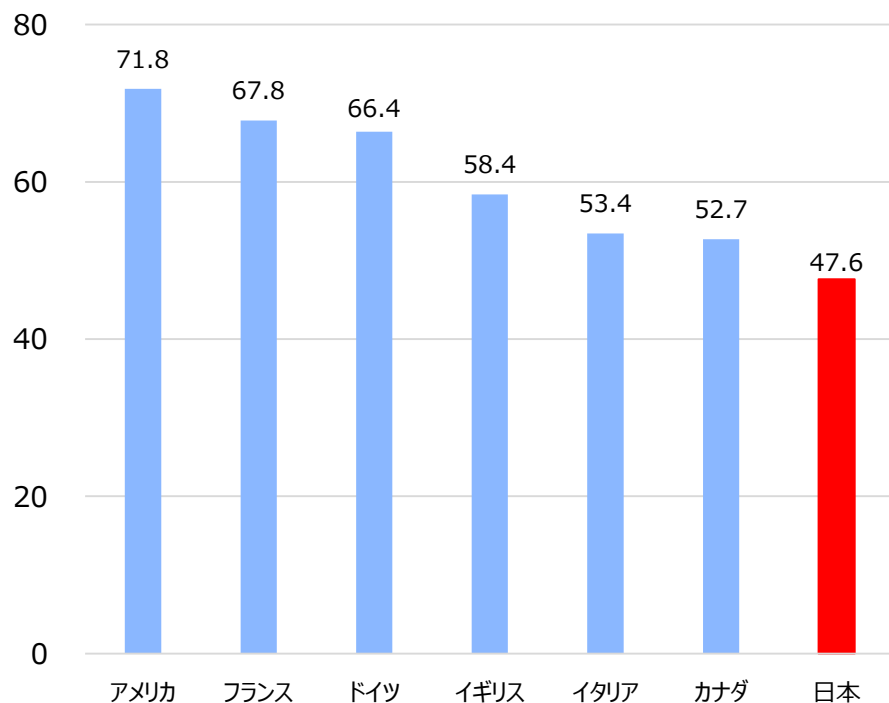


# 労働生産性とICT資本ストック

- 日本の労働生産性（付加価値）の水準は先進国の中で最低。
- ICT資本ストックは、労働時間当たりで他国よりも相当少なく、潜在的な伸びしろと生産性上昇の余地は大きい。

## 日本の労働生産性 (時間当たり・2019年)

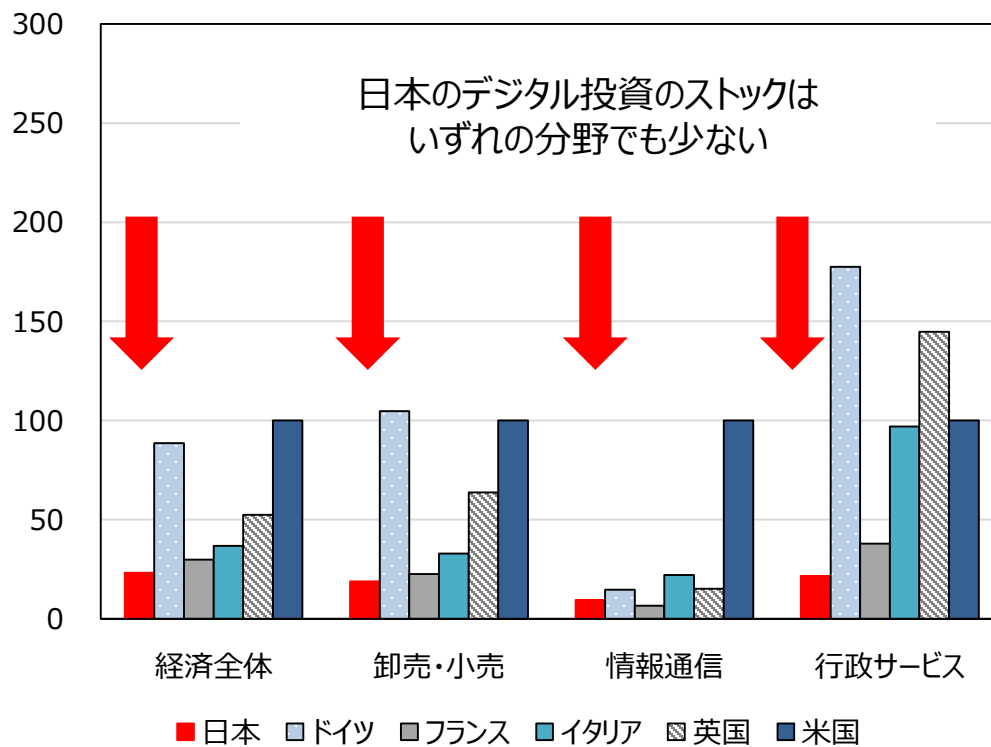
(ドル/時間)



(出所) OECD "OECD.Stat"より推計

## 労働時間当たりのICT資本ストック (2015年)

(米国 = 100)



(出所) EU "KLEMS"より推計

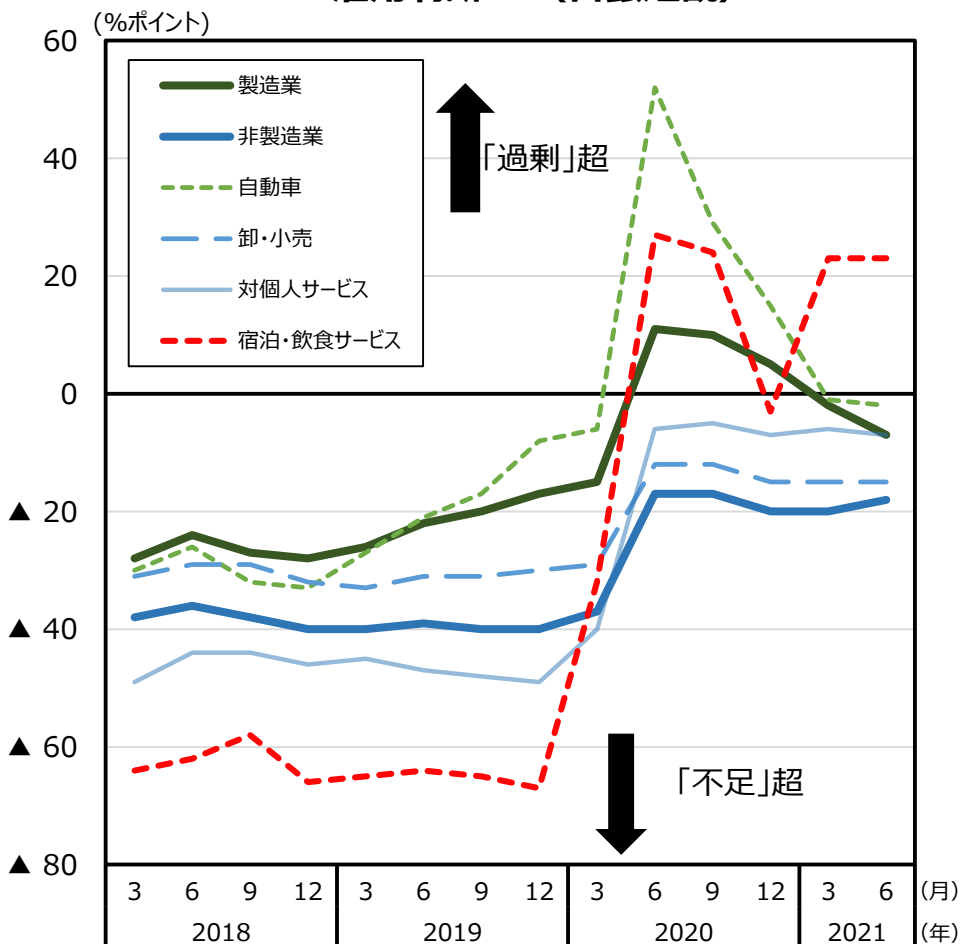
(注1) ICT資本ストックは、コンピュータハードウェアと通信機器の合計金額（自国通貨建て）を2015年時点の為替レートでドル換算したもの。

(注2) 労働時間は、産業ごとの就業者労働時間を使用

# 雇用：業種別・男女雇用形態別の動向

- 雇用状況は、業種によって大きなばらつきがあり、特に宿泊・飲食サービス業における雇用過剰感が大きい。
- 特に女性の非正規雇用、宿泊、飲食サービス業等における雇用の回復に時間を要している。

## 雇用判断DI（日銀短観）

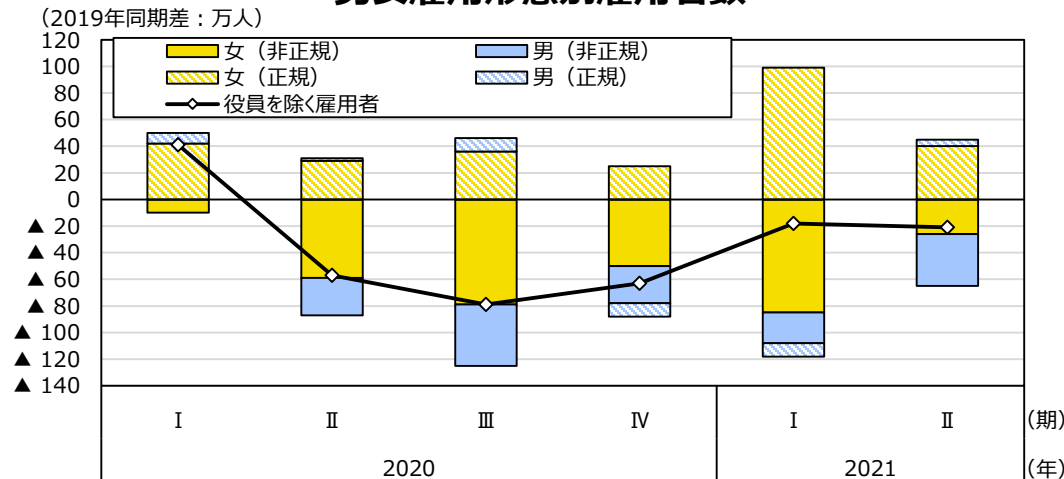


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

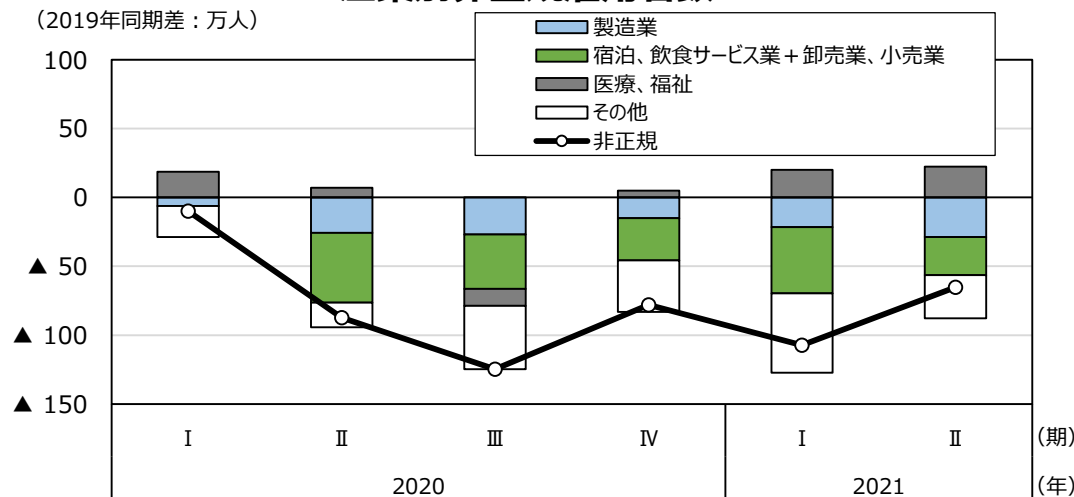
(注) 雇用人員判断DI = 「過剰」 - 「不足」

(注) 業種別推移は全規模

## 男女雇用形態別雇用者数



## 産業別非正規雇用者数







(出所) 総務省「労働力調査」

(注) 2021年の値についてはコロナ前との比較のため2019年差

# 諸外国の財政をめぐる動きについて

○主要国では、財政状況の悪化を踏まえ、増税を含めた財源の確保や財政再建に向けた議論を開始している。

<p>米国</p> 	<p>○ <u>インフラ投資等による成長を目指す「米国雇用計画」</u>（2021年3月31日公表）は、議論を経て、一部の施策が、7月28日に「<u>超党派インフラ法案</u>」として合意（5年で5,500億ドル規模の新規歳出。財源は既存事業の余剰金の活用等）。</p> <p>教育・医療・育児分野への投資による成長を目指す「<u>米国家族計画</u>」（2021年4月28日公表）と、「超党派インフラ法案」に盛り込まれなかった「<u>米国雇用計画</u>」の施策等について、民主党が単独での成立を目指し、8月9日に10年間で<u>総額3.5兆ドル規模の歳出計画</u>を公表。財源として、<u>大企業の法人税率引上げや所得税・キャピタルゲイン税の最高税率引上げ等</u>を議論中。</p> <p>○ 国債金利は一時低下したが、足元で再び上昇傾向（米10年債金利：2020年9月0.7%→2021年3月1.7%→8月1.2%→足元1.5%）。</p> <p>※連邦政府債務の法定上限は2021年7月末まで凍結されていたが、8月に復活。上限引上げ又は凍結を行わない限り新規の国債発行ができない状況。</p>
<p>英国</p> 	<p>○ 2021年3月3日に2021年度予算案を公表。スナク財務大臣は、以下を理由に財政再建の必要性を演説。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① コロナ対策で財政が極めて困難な状況</li> <li>② 危機が再び来た場合に備えて財政余力を残しておく必要</li> <li>③ 金利やインフレ圧力がこのまま低くとどまるとは限らず、<u>国債金利の急激な上昇の可能性も考えられる</u></li> </ol> <p>財政再建に向けた措置として、現行一律19%の法人税率について、2023年4月より企業の収益に応じ<u>最高25%への引上げ等の税制改正案</u>を公表（6月10日に法案成立。2023-25年度で累計約651億ポンドの増収見込み）。</p> <p>○ 2021年9月に医療・介護制度改革として、2022年4月から①労働者・使用者双方へ給与収入の1.25%の医療・介護負担金等の導入、及び、②配当所得に対する税率の1.25%引上げ等の計画を公表（2022-24年度で累計約360億ポンドの増収見込み）。</p>
<p>ドイツ</p> 	<p>○ <u>リーマンショック後、債務残高対GDP比を削減</u>（2010年:82.5%→2019年:59.7%）。メルケル首相は、これによりコロナへの対応余力があったと繰り返し表明。財政の健全性（2019年財政収支黒字、債務残高対GDP比60%未満）のおかげで、大規模な措置が可能に。</p> <p>○ <u>超過借入額</u>（対GDP比0.35%の基準を超える借入。2020年:419億€、2021年:2,164億€）について、<u>2042年までの償還計画</u>を公表。</p>
<p>フランス</p> 	<p>○ <u>カステックス首相が設置した「財政の将来に関する委員会」</u>は、2021年3月18日に報告書を公表。概要は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 財政の持続可能性は、長期にわたり、歳出増を歳入増よりも抑えることに立脚すべき</li> <li>② コロナの支援措置は時限的なものとし、最も影響を受けた分野に集中すべき</li> <li>③ 2030年以降、債務残高対GDP比を引き下げるためには、例えば、1.35%成長下であれば、2022年から2030年までの間、社会保障基金を含む一般政府ベースのプライマリー歳出の伸び率を0.65%に抑える必要。</li> </ol> <p>○ <u>2022年予算案</u>（9月22日議会提出）では、<u>一般会計のコロナに関連する債務</u>（1,650億€）を2042年までに返済するとされている。</p>

骨太方針2021（6月18日閣議決定）

第4章 当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方

2. 令和4年度予算編成に向けた考え方

- ① 前述のように、感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図る。
- ② 団塊の世代の75歳入りも踏まえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進し、社会保障関係費、一般歳出のうち非社会保障関係費、地方の歳出水準について、第3章で定める目安に沿った予算編成を行う。
- ③ グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行う。
- ④ 歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行していく。